

# 財務諸表等

2024年度(令和6年度)

(第9期事業年度)

自 2024年(令和 6年) 4月 1日

至 2025年(令和 7年) 3月31日

地方独立行政法人長野市民病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費及び減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 移行前地方債償還債務の明細	16
(7) 引当金の明細	17
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 保証債務の明細	17
(10) 資本剰余金の明細	17
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び職員の給与の明細	20
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
添付資料	
決算報告書	25

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(2025年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額	
資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		555,800,000	
建物	9,859,091,703		
建物減価償却累計額	▲ 3,604,910,651	6,254,181,052	
構築物	59,959,059		
構築物減価償却累計額	▲ 8,367,278	51,591,781	
器械備品	137,402,776		
器械備品減価償却累計額	▲ 80,601,439	56,801,337	
医療用器械備品	4,177,633,778		
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 2,578,414,986		
医療用器械備品減損失累計額	▲ 22,269,002	1,576,949,790	
車両運搬具	1,312,224		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 1,312,221	3	
リース資産	1,456,504,167		
リース資産減価償却累計額	▲ 986,543,243	469,960,924	
	有形固定資産合計	8,965,284,887	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		238,575,515	
	無形固定資産合計	238,575,515	
3. 投資その他の資産			
長期性預金		1,300,000,000	
投資有価証券		900,000,000	
修学資金貸付金		520,000	
破産更生債権等	10,221,127		
貸倒引当金	▲ 10,221,127	0	
長期前払費用		317,169,684	
	投資その他の資産合計	2,517,689,684	
	固定資産合計		11,721,550,086
II. 流動資産			
現金及び預金		6,890,650,184	
医業未収金	2,617,402,273		
貸倒引当金	▲ 4,604,748	2,612,797,525	
未収金		202,610,406	
医薬品		88,000,320	
診療材料		175,993,669	
その他貯蔵品		80,420	
前払費用		14,127,687	
未収収益		2,821,914	
修学資金貸付金	280,000		
返還免除引当金	0	280,000	
その他流動資産		352,761	
	流動資産合計		9,987,714,886
	資産合計		21,709,264,972

# 貸借対照表

(2025年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額		
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	198,616,995		
資産見返補助金等	575,044,188		
資産見返寄附金	854,278		
資産見返物品受贈額	1,232,435	775,747,896	
長期寄附金債務		17,667,396	
長期借入金		3,705,338,116	
移行前地方債償還債務		2,685,129,395	
リース債務		266,170,327	
引当金			
退職給付引当金		4,868,221,125	
固定負債合計			12,318,274,255
II. 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		86,729,676	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		244,146,180	
リース債務		253,344,328	
未払金		1,506,852,832	
未払費用		108,344,712	
未払消費税等		15,483,200	
預り金		33,161,174	
引当金			
賞与引当金		498,523,955	
流動負債合計			2,746,586,057
負債合計			15,064,860,312
純資産の部			
I. 資本金			
設立団体出資金		2,654,139,152	
資本金合計			2,654,139,152
II. 資本剰余金			
資本剰余金		118,532,208	
資本剰余金合計			118,532,208
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,387,840,654	
病院施設整備等目的積立金		1,610,911,834	
当期未処理損失		▲ 127,019,188	
(うち当期総損失)		(▲ 127,019,188)	
利益剰余金合計			3,871,733,300
純資産合計			6,644,404,660
負債純資産合計			21,709,264,972

# 損益計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額	
<b>営業収益</b>			
<b>医業収益</b>			
入院収益	10,348,163,613		
外来収益	5,320,211,928		
その他医業収益	659,900,562	16,328,276,103	
<b>運営費負担金収益</b>		1,083,905,344	
<b>補助金等収益</b>		51,684,783	
<b>資産見返運営費負担金戻入</b>		13,657,914	
<b>資産見返補助金等戻入</b>		84,950,142	
<b>資産見返寄附金戻入</b>		780,925	
<b>資産見返物品受贈額戻入</b>		479,290	
<b>寄附金収益</b>		1,190,994	
<b>受託収入</b>			
国又は地方公共団体からの収入	7,600,000		
その他の団体からの収入	59,207,069	66,807,069	
	<b>営業収益合計</b>		<b>17,631,732,564</b>
<b>営業費用</b>			
<b>医業費用</b>			
給与費	8,413,297,386		
材料費	5,053,579,190		
経費	2,782,756,744		
減価償却費	1,021,115,523		
研究研修費	71,714,888	17,342,463,731	
<b>一般管理費</b>			
給与費	274,387,745		
経費	27,658,016		
減価償却費	2,725,659		
研究研修費	1,204,503	305,975,923	
	<b>営業費用合計</b>		<b>17,648,439,654</b>
	<b>営業損失</b>		<b>▲ 16,707,090</b>
<b>営業外収益</b>			
<b>運営費負担金収益</b>		62,511,693	
<b>財務収益</b>			
受取利息		21,879,691	
<b>患者外給食収益</b>		7,485	
<b>その他営業外収益</b>		69,908,743	
	<b>営業外収益合計</b>		<b>154,307,612</b>
<b>営業外費用</b>			
<b>財務費用</b>			
支払利息		119,263,207	
<b>診療費減免額</b>		19,293,240	
<b>資産に係る控除対象外消費税等</b>		124,489,963	
<b>雑損失</b>		100,000	
	<b>営業外費用合計</b>		<b>263,146,410</b>
	<b>経常損失</b>		<b>▲ 125,545,888</b>
<b>臨時損失</b>			
<b>その他臨時損失</b>		1,473,300	
	<b>臨時損失合計</b>		<b>1,473,300</b>
	<b>当期純損失</b>		<b>▲ 127,019,188</b>
	<b>当期総損失</b>		<b>▲ 127,019,188</b>

**純資産変動計算書**  
(2024年4月1日～2025年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	病院施設整備等 目的積立金	当期未処分利益 (又は当期末処理損失)	利益剰余金合計		
							うち当期総損失			
当期首残高	2,654,139,152	2,654,139,152	31,981,201	31,981,201	2,474,391,661	1,069,075,844	541,835,990	-	4,085,303,495	6,771,423,848
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得に充てた長期借入金の返済			86,551,007	86,551,007						86,551,007
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分										
利益処分による積立						541,835,990	▲ 541,835,990			
(2) その他										
当期純損失							▲ 127,019,188	▲ 127,019,188	▲ 127,019,188	▲ 127,019,188
前中期目標期間繰越積立金取崩額					▲ 86,551,007				▲ 86,551,007	▲ 86,551,007
当期変動額合計	0	0	86,551,007	86,551,007	▲ 86,551,007	541,835,990	▲ 668,855,178	▲ 127,019,188	▲ 213,570,195	▲ 127,019,188
当期末残高	2,654,139,152	2,654,139,152	118,532,208	118,532,208	2,387,840,654	1,610,911,834	▲ 127,019,188	▲ 127,019,188	3,871,733,300	6,644,404,660

# キャッシュ・フロー計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 5,077,706,484
人件費支出		▲ 8,435,797,567
その他の業務支出		▲ 2,337,211,185
医業収入		16,225,357,042
運営費負担金収入		1,146,417,037
補助金等収入		64,891,778
寄附金収入		4,955,000
その他		▲ 576,744,992
	小計	1,014,160,629
利息の受取額		21,879,691
利息の支払額		▲ 121,277,105
業務活動によるキャッシュ・フロー		914,763,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		▲ 100,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 1,029,826,085
無形固定資産の取得による支出		▲ 209,749,802
定期預金の預入による支出		▲ 4,904,000,000
定期預金の払戻による収入		5,004,000,000
貸付金の回収による収入		400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,239,175,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		689,800,000
長期借入金の返済による支出		▲ 86,551,007
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 713,498,286
リース債務の返済による支出		▲ 255,834,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 366,084,292
IV 資金増減額		▲ 690,496,964
V 資金期首残高		2,677,147,148
VI 資金期末残高		1,986,650,184

## 損失の処理に関する書類(案)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		▲ 127,019,188
当期総損失	▲ 127,019,188	
II 損失処理額		
病院施設整備等目的積立金取崩額	127,019,188	127,019,188
III 次期繰越欠損金		0

# 行政コスト計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

I 損益計算書上の費用		
医業費用	17,342,463,731	
一般管理費	305,975,923	
財務費用	119,263,207	
診療費減免額	19,293,240	
資産に係る控除対象外消費税等	124,489,963	
雑損失	100,000	
臨時損失	1,473,300	
	損益計算書上の費用合計	17,913,059,364
II 行政コスト		17,913,059,364

## 注記事項

### I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第285号改定)並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和6事業年度から適用しています。

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～44年
構 築 物	15～20年
器 械 備 品	2～20年
医療用器械備品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～4年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

#### 5 返還免除引当金の計上基準

医師、看護師、薬剤師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

## 6 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。

## 8 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) その他貯蔵品 同上

## 9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10 収益及び費用の計上基準

医業収益は主に入院及び外来診療に係る収益であり診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

## 11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,890,650,184 円
定期預金	▲ 4,904,000,000 円
資金期末残高	1,986,650,184 円

### 2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	199,842,948 円
--------------------	---------------

## III 行政コスト計算書関係

### 1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	17,913,059,364 円
自己収入等	▲ 16,488,851,010 円
機会費用	51,027,816 円

---

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,476,065,034 円
(内数)減価償却充当補助金	99,087,346 円

## 2.機会費用の計上方法

### (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.497%で計算しております。

### (2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.497%で計算しております。

## IV 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,275,166,357円
勤務費用	355,688,242円
利息費用	68,402,662円
数理計算上の差異の当期発生額	▲548,021,921円
退職給付の支払額	▲242,797,231円
期末における退職給付債務	<u>3,908,438,109円</u>

#### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,908,438,109円
未認識数理計算上の差異	792,836,669円
過去勤務費用	166,946,347円
退職給付引当金	<u>4,868,221,125円</u>

#### (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	355,688,242円
利息費用	68,402,662円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲18,549,595円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲33,334,973円
退職給付制度に係る退職給付費用	<u>372,206,336円</u>

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 2.30%

## V オペレーティングリース関係

該当ありません。

## VI 固定資産の減損関係

### 1 グルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

### 2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

## Ⅶ 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金、定期預金、譲渡性預金、国債、地方債、政府保証債に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

医業未収金等については、債権管理マニュアルに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債及びその他総務症例で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画にしたがって、資金調達を行っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①投資有価証券	900,000,000円	798,920,000円	▲101,080,000円
②長期借入金(※2)	(3,792,067,792円)	(34,444,861,786円)	▲347,206,006円
③移行前地方債償還債務 (※2)	(2,929,275,575円)	(3,046,182,578円)	116,907,003円
④リース債務(※2)	(519,514,655円)	(513,401,766円)	▲6,112,889円

(※1)負債計上されるものは( )で示しております。

(※2)1年以内返済予定の債務を含めております。

#### (注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務

長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## VIII 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (1) 収益の分解情報

当法人は、診療事業を実施しております。

これらに係る収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益16,328百万円であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## IX その他重要事項

### 1 財務諸表の表示に関する注記

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返運営費負担金
- (2) 資産見返補助金等
- (3) 資産見返寄附金
- (4) 資産見返物品受贈額
- (5) 長期寄附金債務
- (6) 運営費負担金収益
- (7) 補助金等収益
- (8) 資産見返運営費負担金戻入
- (9) 資産見返補助金等戻入
- (10) 資産見返寄附金戻入
- (11) 資産見返物品受贈額戻入
- (12) 寄附金収益

# 財 務 諸 表

(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額	当期減損相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,850,591,703	8,500,000	-	9,859,091,703	3,604,910,651	400,828,282	-	-	-	6,254,181,052	
	構築物	59,959,059	-	-	59,959,059	8,367,278	3,990,405	-	-	-	51,591,781	
	器械備品	126,834,938	10,567,838	-	137,402,776	80,601,439	13,990,358	-	-	-	56,801,337	
	医療用器械備品	3,405,350,155	787,109,547	14,825,924	4,177,633,778	2,578,414,986	348,644,798	22,269,002	-	-	1,576,949,790	(注)
	車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	1,312,221	-	-	-	-	3	
	リース資産	1,466,583,592	199,842,948	209,922,373	1,456,504,167	986,543,243	231,983,400	-	-	-	469,960,924	
	計	14,910,631,671	1,006,020,333	224,748,297	15,691,903,707	7,260,149,818	999,437,243	22,269,002	-	-	8,409,484,887	
有形固定資産 (減価償却費相当額)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療用器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	-	555,800,000	
	計	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	-	555,800,000	
有形固定資産合計	土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	-	555,800,000	
	建物	9,850,591,703	8,500,000	-	9,859,091,703	3,604,910,651	400,828,282	-	-	-	6,254,181,052	
	構築物	59,959,059	-	-	59,959,059	8,367,278	3,990,405	-	-	-	51,591,781	
	器械備品	126,834,938	10,567,838	-	137,402,776	80,601,439	13,990,358	-	-	-	56,801,337	
	医療用器械備品	3,405,350,155	787,109,547	14,825,924	4,177,633,778	2,578,414,986	348,644,798	22,269,002	-	-	1,576,949,790	(注)
	車両運搬具	1,312,224	-	-	1,312,224	1,312,221	-	-	-	-	3	
	リース資産	1,466,583,592	199,842,948	209,922,373	1,456,504,167	986,543,243	231,983,400	-	-	-	469,960,924	
計	15,466,431,671	1,006,020,333	224,748,297	16,247,703,707	7,260,149,818	999,437,243	22,269,002	-	-	8,965,284,887		
無形固定資産	ソフトウェア	156,026,229	207,659,802	-	363,686,031	125,110,516	24,403,939	-	-	-	238,575,515	
	計	156,026,229	207,659,802	-	363,686,031	125,110,516	24,403,939	-	-	-	238,575,515	
投資その他の資産	長期性預金	1,300,000,000	-	-	1,300,000,000	-	-	-	-	-	1,300,000,000	
	投資有価証券	800,000,000	100,000,000	-	900,000,000	-	-	-	-	-	900,000,000	
	修学資金貸付金	760,000	-	240,000	520,000	-	-	-	-	-	520,000	
	破産更生債権等	13,455,360	-	3,234,233	10,221,127	-	-	-	-	-	10,221,127	
	長期前払費用	311,640,655	130,018,992	124,489,963	317,169,684	-	-	-	-	-	317,169,684	
	計	2,425,856,015	230,018,992	127,964,196	2,527,910,811	-	-	-	-	-	2,527,910,811	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

医療用器械備品

放射線治療システム(418,392,039円)

ダヴィンチサージカルシステム(190,409,414円)

## (2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	払出・振替	その他		
医薬品	75,962,848	2,858,651,927	2,841,988,008	4,626,447	88,000,320	(注)
診療材料	173,755,713	2,185,495,334	2,174,070,243	9,187,135	175,993,669	(注)
その他貯蔵品	64,020	16,400	-	-	80,420	
計	249,782,581	5,044,163,661	5,016,058,251	13,813,582	264,074,409	

(注) 当期減少額のその他には、評価損及び期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 有価証券の明細

## ① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第81回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第349回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第527回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第178回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回グリーン共同発行市場公募地方	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				900,000,000	-	

## (4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
修学資金貸付金	2,400,000	-	400,000	1,200,000	800,000	(注1)(注2)
計	2,400,000	-	400,000	1,200,000	800,000	

(注1) 医療の充実に必要な医師及び看護師の養成・確保に資するため修学に要する資金を貸し付けるもので、利率は0%としております。

当法人が定めた期間職務に従事した場合に、貸付金の全額を免除するものを含みます。

(注2) 当期より一年内回収予定の長期貸付金を含め作成しております。

## (5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
地方公共団体金融機構	117,537,624	-	29,371,185	88,166,439	0.03	2028年3月20日	元金返済は2023年度～
地方公共団体金融機構	7,841,175	-	1,959,412	5,881,763	0.03	2028年3月20日	元金返済は2023年度～
株式会社長野銀行	2,640,000	-	660,000	1,980,000	0.25	2028年3月27日	元金返済は2023年度～
株式会社北陸銀行	274,500,000	-	54,560,410	219,939,590	0.31	2029年2月5日	元金返済は2024年度～
地方公共団体金融機構	1,871,200,000	-	-	1,871,200,000	1.30	2053年3月20日	元金返済は2028年度～
地方公共団体金融機構	915,100,000	-	-	915,100,000	1.40	2054年3月20日	元金返済は2029年度～
長野県信用組合	-	217,800,000	-	217,800,000	0.905	2031年2月5日	元金返済は2026年度～
地方公共団体金融機構	-	472,000,000	-	472,000,000	1.00	2031年3月20日	元金返済は2026年度～
計	3,188,818,799	689,800,000	86,551,007	3,792,067,792			

## (6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省理財局	465,840,627	-	465,840,627	-	4.65	2025年3月1日	
財務省理財局	201,003,434	-	31,856,243	169,147,191	2.00	2030年3月1日	
地方公共団体金融機構	100,188,229	-	13,804,048	86,384,181	1.20	2031年3月20日	
財務省理財局	136,259,069	-	10,096,154	126,162,915	2.10	2036年3月1日	
地方公共団体金融機構	378,755,395	-	30,869,957	347,885,438	2.15	2035年3月20日	
財務省理財局	1,168,002,802	-	79,020,326	1,088,982,476	2.10	2037年3月1日	
財務省理財局	1,184,304,305	-	73,590,931	1,110,713,374	2.10	2038年3月1日	
株式会社八十二銀行	8,420,000	-	8,420,000	-	0.215	2025年3月25日	
計	3,642,773,861	-	713,498,286	2,929,275,575			

## (7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,738,812,020	372,206,336	242,797,231	-	4,868,221,125	
賞与引当金	423,603,710	498,523,955	423,603,710	-	498,523,955	
貸倒引当金	18,890,859	14,825,875	1,267,300	17,623,559	14,825,875	医業未収金 4,604,748 破産更生債権 10,221,127
返還免除引当金	1,200,000	-	1,200,000	-	-	
計	5,182,506,589	885,556,166	668,868,241	17,623,559	5,381,570,955	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による引当金の戻入であります。

## (8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

## (9) 保証債務の明細

該当ありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	31,981,201	86,551,007	-	118,532,208	(※)
計	31,981,201	86,551,007	-	118,532,208	

(※) 固定資産の取得に充てた長期借入金の返済によるものです。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
2024年度	-	1,146,417,037	1,146,417,037	-	-	1,146,417,037	-	-
計	-	1,146,417,037	1,146,417,037	-	-	1,146,417,037	-	-

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	2024年度 支給分	合計
期間進行基準	1,083,905,344	1,083,905,344
費用進行基準	62,511,693	62,511,693
計	1,146,417,037	1,146,417,037

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長野県地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	12,217,000	-	-	-	-	12,217,000	
病院群輪番制病院運営費補助金	5,117,376	-	-	-	-	5,117,376	
小児初期救急医療体制整備事業補助金(長野県)	1,724,000	-	-	-	-	1,724,000	
地域医療人材拠点病院支援事業補助金	4,037,000	-	-	-	-	4,037,000	
臨床研修費等補助金(医師)	9,940,000	-	-	-	-	9,940,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,483,000	-	-	-	-	1,483,000	
看護職員確保対策事業等補助金	852,000	-	-	-	-	852,000	
病院内保育所運営事業費補助金	1,593,000	-	-	-	-	1,593,000	
長野市特別保育事業補助金	6,032,000	-	-	-	-	6,032,000	
長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	6,276,000	-	-	-	-	6,276,000	
長野県防災訓練等参加支援事業補助金	77,000	-	-	-	-	77,000	
長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)歯科口腔保険医療機器整備事業補助金	1,358,000	-	1,358,000	-	-	-	
長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)三次医療圏・脆弱二次医療圏体制強化事業補助金	200,000,000	-	199,908,593	-	-	91,407	
長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)特定行為研修受講支援事業	401,000	-	-	-	-	401,000	
医療機関入院時食材料費高騰支援事業補助金	1,280,000	-	-	-	-	1,280,000	
看護補助者処遇改善事業補助金	444,000	-	-	-	-	444,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金	120,000	-	-	-	-	120,000	
計	252,951,376	-	201,266,593	-	-	51,684,783	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	17,688	3	-	-
	(270)	(3)	-	-
職員	6,827,099	932	242,797	65
	(181,963)	(91)	-	-
合計	6,844,787	935	242,797	65
	(182,233)	(94)	-	-

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については、平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。

(注3) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長野市民病院 役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人長野市民病院 給与規程」及び「地方独立行政法人長野市民病院 非正規職員給与規程」に基づき支給しております。

(注4) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

## (16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料手当	4,830,679,069	
賞与	913,842,080	
賞与引当金繰入	479,966,964	
退職給付費用	360,703,626	
賃金	585,950,512	
法定福利費	1,242,155,135	8,413,297,386
材料費		
薬品費	2,841,988,008	
診療材料費	2,174,070,243	
給食用材料費	17,130,998	
医療消耗備品費	6,576,359	
棚卸評価損	4,539,691	
棚卸減耗費	9,273,891	5,053,579,190
経費		
委託費	1,057,835,150	
器機賃借料	164,424,085	
修繕費	107,907,794	
機械保守料	203,752,905	
車両関係費	1,591,719	
福利厚生費	14,430,942	
旅費交通費	15,740,604	
職員被服費	29,606,229	
通信運搬費	25,848,727	
広告宣伝費	1,577,000	
印刷製本費	7,428,092	
消耗品費	46,255,612	
消耗器具備品費	24,384,815	
会議費	1,009,794	
水道光熱費	332,161,583	
保険料	15,160,101	
交際費	1,748,516	
支払手数料	37,869,045	
租税公課	678,574,587	
貸倒引当金繰入額	▲ 2,797,684	
地代家賃	17,609,138	
雑費	637,990	2,782,756,744
減価償却費		
建物減価償却費	398,862,623	
構築物減価償却費	3,990,405	
器械備品減価償却費	13,990,358	
医療用器械備品減価償却費	348,644,798	
リース資産減価償却費	231,983,400	
無形固定資産減価償却費	23,643,939	1,021,115,523
研究研修費		
研究費	40,458,320	
研修費	31,256,568	71,714,888
		17,342,463,731

## ②一般管理費

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	270,000	
給料手当	128,355,158	
賞与	34,386,289	
賞与引当金繰入	18,556,991	
退職給付費用	11,502,710	
賞金	35,012,603	
法定福利費	46,303,994	274,387,745
経費		
委託費	5,800,000	
機械保守料	636,000	
車両関係費	1,577,730	
福利厚生費	10,032,040	
旅費交通費	467,791	
通信運搬費	1,155,793	
印刷製本費	332,138	
消耗品費	2,068,262	
消耗器具備品費	1,090,336	
会議費	117,822	
水道光熱費	1,883,344	
保険料	278,760	
交際費	20,000	
諸会費	349,000	
租税公課	1,849,000	27,658,016
減価償却費		
建物減価償却費	1,965,659	
無形固定資産減価償却費	760,000	2,725,659
研究研修費		
研修費	1,204,503	1,204,503
		<u>305,975,923</u>

③現金及び預金の内訳 (単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	4,211,741	
預金	6,886,438,443	
合 計	6,890,650,184	

④医業未収金の内訳 (単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
個人未収金	64,762,413	
保険未収金	2,329,119,863	
その他	223,519,997	
合 計	2,617,402,273	

⑤未払金の内訳 (単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
建設改良費	60,273,123	
給与費	387,592,623	
材料費	844,641,272	
経費その他	214,345,814	
合 計	1,506,852,832	

# 決算報告書

## 2024年度決算報告書

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位（円）

区分	予算額	決算額	差額	備考
<b>収入</b>				
営業収益	16,715,419,000	17,606,051,983	890,632,983	
医業収益	15,562,853,000	16,397,522,319	834,669,319	入院収益、外来収益の増加による。
運営費負担金収益	1,070,956,000	1,083,905,344	12,949,344	
その他営業収益	81,610,000	124,624,320	43,014,320	
営業外収益	133,103,000	160,341,477	27,238,477	
運営費負担金収益	50,567,000	62,511,693	11,944,693	
その他営業外収益	82,536,000	97,829,784	15,293,784	
資本収入	0	689,800,000	689,800,000	
長期借入金	0	689,800,000	689,800,000	
その他資本収入	0	0	0	
計	16,848,522,000	18,456,193,460	1,607,671,460	
<b>支出</b>				
営業費用	15,691,315,000	16,694,512,588	1,003,197,588	
医業費用	15,426,728,000	16,402,743,784	976,015,784	
給与費	8,074,814,000	8,205,406,737	130,592,737	
材料費	4,992,397,000	5,574,291,934	581,894,934	材料費の高騰、化学療法 of 注射薬の増加等による。
経費	2,298,641,000	2,547,155,922	248,514,922	委託費、減価償却費の増加等による。
研究研修費	60,876,000	75,889,191	15,013,191	研修旅費、研修参加費等の増加による。
一般管理費	264,587,000	291,768,804	27,181,804	
営業外費用	156,276,000	117,889,907	▲ 38,386,093	
資本支出	1,149,408,000	1,915,270,198	765,862,198	
建設改良費	433,510,000	1,115,220,905	681,710,905	高額医療機器の整備等による。
償還金	713,498,000	800,049,293	86,551,293	
その他資本支出	2,400,000	0	▲ 2,400,000	
計	16,996,999,000	18,727,672,693	1,730,673,693	
単年度資金収支	▲ 148,477,000	▲ 271,479,233	▲ 123,002,233	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- （1）損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- （2）医業費用の給与費及び一般管理費に、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- （3）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。